

第2回税制委員会

日時:8月20日(月) 場所:名古屋栄ビル
参加者:委員長の上田副会長をはじめ14名



今回は、「2019年度税制改正に対する意見(案)」について審議を行った。

はじめに、上田委員長が前回の委員会での重要論点や、会員企業へのアンケート調査ならびにヒアリング調査による意見をもとに、今年度の提言書案を策定したことを報告した。続いて、事務局から提言書案の説明を行い、審議に移った。

審議では、「税制の抜本的改革の必要性」「税務負担の軽減」「消費増税に伴う対応」「国土強靱化への企業の寄与を促進する税制の整備・創設」などを中心に、幅広く意見が交わされた。特に、国土強靱化に資する税制については、企業の防災・減災対策促進の観点から、進展を期待する多くの意見が寄せられた。また、「提言書案には会員企業の声が多分に反映されており良い」という発言もあった。

最後に、本委員会での審議を踏まえて取りまとめた最終案を、9月度の正・副会長会および総合政策会議へ上程することとした。



(調査部 大西 一樹)

第1回人材育成委員会

日時:8月29日(水) 場所:名古屋栄ビル
参加者:委員長の中村(捷)副会長をはじめ31名

今回は、2018年度人材育成の取り組みにおける報告と意見交換、名古屋市教育委員会による講演を実施した。

冒頭、中村委員長の挨拶に続き、事務局から、昨年12月に提言書「中部圏の未来を支える人材の育成」を公表以降の取り組み状況について進捗を報告した。また、提言書説明時に5県1市の各教育委員会から寄せられた意見や産学連携に向けた具体的な活動状況について説明を行った。

その後、教育界との連携ならびに理解促進を目的に、名古屋市教育委員会教育長の杉崎正美氏を講師に迎え、ご講演いただいた。



杉崎氏は、教育委員会の役割をはじめ、少子化や外国人の児童・生徒への対応、教員の多忙化解消など、名古屋市の教育を取り巻く現状や課題を紹介した。

引き続き、本委員会が今回提案する「低学年大学生向けのキャリア教育を目的とした取り組み」について審議を行った。委員の多くから、「今回の提案は、キャリア形成の重要な一つの方法であり、学生・大学・企業が目的をすりあわせた上、採用目的の色彩が強い既存のインターンシップとの違いを明確にしていくことが必要」との意見が出された。

今後、これらの意見を踏まえて検討を進め、専門委員会において議論を重ねていく予定である。



(企画部 鈴木 裕彦)